

平成19年度2月補正予算案の概要

一般会計では、新市庁舎・関内地区等整備促進事業のほか、事業の執行見込みや国庫補助認証等にあわせた補正、財源不足に対応するための減額補正等を行います。

また、特別会計・企業会計では、過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換に係る補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

| | | |
|-------|------|------------|
| 一般会計 | 45事業 | 16,879百万円 |
| 特別会計 | 5事業 | 88,474百万円 |
| 企業会計 | 7事業 | 72,761百万円 |
| 全会計総計 | 57事業 | 178,114百万円 |

【債務負担行為補正】

| | |
|------------|------------|
| 予算外義務負担の追加 | 2件（一般会計） |
| 予算外義務負担の変更 | 1件（病院事業会計） |

【繰越明許費補正】

| | |
|------|-----|
| 一般会計 | 36件 |
| 特別会計 | 3件 |

1. 歳入歳出予算補正の内容(事業の執行見込み等にあわせた補正)

(1) 一般会計「歳出予算」補正 16,879百万円

ア 事業費の補正

| | |
|---|-----------|
| ①新市庁舎・関内地区等整備促進事業の補正 | 13,500百万円 |
| ■新市庁舎・関内地区等整備促進事業 | 13,500百万円 |
| (中区の北仲通南地区の独立行政法人都市再生機構所有地を取得するための追加計上) | |
| ②事業の執行見込みにあわせた補正 | 2,795百万円 |
| ■市税償還金・還付加算金 | 2,205百万円 |
| (法人市民税等の還付の増に伴う増額) | |
| ■保育所運営費 | 600百万円 |
| (保育所入所率の上昇及び運営費単価の改定に伴う事業費の増額) | |
| ■国民健康保険事業費会計繰出金 | 2,197百万円 |
| (保険給付費の財源更正[普通調整交付金(国)の減▲40億円]等に伴う繰出金の増額) | |
| ■老人保健医療事業費会計繰出金 | 548百万円 |
| (医療給付費の増に伴う法定繰出金の増額) | |
| ■重度障害者医療費援助事業 | 474百万円 |
| (1件あたり医療費の増[5,115円→5,546円]等に伴う事業費の増額) | |
| ■医療費公費負担事業 | 306百万円 |
| (自立支援医療の件数の増[343千件→350千件]等に伴う事業費の増額) | |
| ■更生医療給付事業 | 151百万円 |
| (生活保護人工透析人数の増加[605人→642人]等に伴う事業費の増額) | |
| ■下水道事業会計繰出金 | 207百万円 |
| (低金利借換等の実施時期の変更による利子負担の増等に伴う繰出金の増額) | |
| ■市庁舎整備基金積立金 | 49百万円 |
| (基金運用益の18年度からの繰越分及び19年度運用利率上昇に伴う積立金の増額) | |
| ■よこはま協働の森基金事業 | 10百万円 |
| (寄附金及び基金運用益の18年度からの繰越分を積み立てるための積立金の増額) | |
| ■都市交通基盤整備基金積立金 | 6百万円 |
| (基金運用益の18年度からの繰越分及び19年度運用利率上昇に伴う積立金の増額) | |

| | |
|---|------------|
| ■人材確保対策事業 (人材確保の手法を見直したことに伴う事業費の減額) | ▲180 百万円 |
| ■庁舎管理費 (民間ビル賃借保証金の不用等に伴う事業費の減額) | ▲100 百万円 |
| ■情報化推進費 (機器レンタル経費の減等に伴う事業費の減額) | ▲100 百万円 |
| ■賦課徴収費 (県税徴収事務取扱費委託金の増に伴う財源更正) | 0 百万円 |
| ■児童養護施設整備事業 (事業進ちょくの遅れに伴う執行見込みにあわせた事業費の減額) | ▲258 百万円 |
| ■地域密着型サービス事業所等整備事業 (事業者による整備数が見込みを下回る[▲150 か所]ことに伴う事業費の減額) | ▲1,665 百万円 |
| ■在宅重度要介護者家庭サポート事業 (利用世帯数の減[月平均 365 世帯→9 世帯]に伴う事業費の減額) | ▲231 百万円 |
| ■障害者自立支援法負担額助成事業 (国の軽減措置により助成すべき利用者負担額が減少したことに伴う事業費の減額) | ▲176 百万円 |
| ■要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成事業 (県社会福祉協議会による事業開始時期の遅れに伴う事業費の減額) | ▲31 百万円 |
| ■焼却灰有効利用事業 (ごみ量の減少に伴い焼却灰発生量が減少したこと等による事業費の減額) | ▲323 百万円 |
| ■分別収集の推進事業 (プラスチック製容器包装の再商品化委託料に係る市町村負担率の変更に伴う減額) | ▲108 百万円 |
| ■臨港幹線道路整備事業 (事業進ちょくの遅れ等に伴う事業費の減額) | ▲466 百万円 |
| ■小中学校整備費 (工事費の減等に伴う事業費の減額) | ▲321 百万円 |

| | |
|--|-----------|
| ③国庫補助認証等にあわせた補正 | 5,863 百万円 |
| ■公園整備費 (国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額) | 3,516 百万円 |
| ■緑地保全総合買入等事業 (国庫補助認証の増に伴う事業費の増額) | 1,585 百万円 |
| ■河川整備費 (国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額) | 486 百万円 |
| ■公営住宅建設事業 (国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額) | 93 百万円 |
| ■ヨコハマポートサイド地区整備事業 (国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額) | 308 百万円 |
| ■上大岡C南地区市街地再開発事業 (国庫補助認証の増に伴う事業費の増額) | 49 百万円 |
| ■道路特別整備費 (国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額) | 853 百万円 |
| ■港湾整備費負担金 (国直轄事業費の増等に伴う事業費の増額) | 595 百万円 |
| ■金沢八景御伊勢山・権現山周辺保存事業 (国庫補助認証の増に伴う事業費の追加計上) | 987 百万円 |
| ■市庁舎耐震補強事業 (国庫補助単価の増に伴う財源更正) | 0 百万円 |
| ■街路整備事業 (国庫補助認証の増減に伴う財源更正) | 0 百万円 |

| | |
|---|------------|
| ■神奈川東部方面線整備事業 (都市鉄道利便増進事業補助の変更に伴う減額) | ▲162 百万円 |
| ■駅まで15分道路等整備事業 (国庫補助認証の増減及び事業の進ちょく状況にあわせた事業費の減額) | ▲1,340 百万円 |
| ■道路費負担金 (国直轄事業費の減等に伴う負担金の減額) | ▲973 百万円 |
| ■象の鼻地区再整備事業 (国庫補助認証の減に伴う事業費の減額) | ▲135 百万円 |

| | |
|---|------------|
| ④財源不足に対応するための先行取得用地買替え事業費の減額補正 | |
| | ▲3,478 百万円 |
| ■地区センター建設事業 (上飯田・白幡・踊場の用地買替え事業費の減額) | ▲1,224 百万円 |
| ■公園整備費 (陣ヶ下溪谷公園等の用地買替え事業費の減額) | ▲355 百万円 |
| ■公営住宅建設事業 (権太坂三丁目用地活用事業の用地買替え事業費の減額) | ▲1,499 百万円 |
| ■消防庁舎建設費 (青葉台消防出張所用地買替え事業費の減額) | ▲400 百万円 |

イ 公債費の補正

| | |
|------------------------------------|------------|
| ■公債費(市債金会計繰出金) | ▲1,800 百万円 |
| ・利子及び発行手数料等の減額 (利率の減による市債利子の減等) | ▲1,800 百万円 |

(2) 一般会計「歳入予算」補正

| | |
|-------------|---|
| 〔補正一般財源〕 | |
| ・市税 | ▲5,412 百万円 (うち個人▲3,214、法人▲1,981 等) ※当初実収見込額と比べると▲8,412 百万円 |
| ・県税交付金 | ▲2,305 百万円 (地方消費税交付金等) |
| ・地方交付税 | ▲2,174 百万円 |
| ・前年度繰越金 | 1,431 百万円 |
| ・国有提供施設等交付金 | 16 百万円 |
| ・土地開発基金繰入金 | 8,317 百万円 |

(3) 2月補正で活用する「市債」について

市債については、事業費の増減等に伴い補正しますが、**19年度市債活用可能額(18年度対比▲5%、117,109百万円)の範囲内で活用します。**

(4) 特別会計の補正

88,474 百万円

ア 事業費の補正

| | |
|---|------------|
| ■ 公共事業用地費会計 (先行取得債用地買替えの減に伴う事業費の減額) | ▲1,111 百万円 |
| ■ 老人保健医療事業費会計 (医療給付費の増に伴う事業費の増額) | 14,566 百万円 |
| ■ 国民健康保険事業費会計 (保険給付費の増等に伴う事業費の増額及び普通調整交付金の減等に伴う財源更正) | 3,214 百万円 |
| ■ 介護保険事業費会計 (介護保険給付費準備基金積立金の増に伴う事業費の増額) | 976 百万円 |

イ 公債費の補正

| | |
|---|------------|
| ■ 市債金会計 | 70,829 百万円 |
| ① 一般会計分利子及び発行手数料等の減額 | ▲1,800 百万円 |
| ② 先行取得債用地買替えの減に伴う公債費の減額等 | ▲ 687 百万円 |
| ③ 企業会計・一般会計の公債費の増額 (過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換等に伴う元金等の増額) | 73,316 百万円 |

(5) 企業会計の補正

72,761 百万円

ア 事業費の補正

| | |
|---|----------|
| ■ 自動車事業会計 | ▲112 百万円 |
| ① 人件費の増額 | 598 百万円 |
| ・ バス運行委託内容の変更に伴う増額 | 316 百万円 |
| ・ 18 年度早期退職者が見込みを 16 人下回ったことに伴う増額 | 255 百万円 |
| ・ 執行見込みにあわせた増額 | 27 百万円 |
| ② バス運行委託実施内容の変更に伴う委託料の減額 | ▲710 百万円 |
| ■ 高速鉄道事業会計 (高速鉄道 4 号線の開業に伴う収入及び経費等の増額) | 27 百万円 |

イ 公債費の補正

| | |
|---|------------|
| ■ 下水道事業会計 (過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換等に伴う企業債償還金等の増額) | 58,837 百万円 |
| ■ 水道事業会計 (過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換等に伴う企業債償還金の増額) | 6,516 百万円 |
| ■ 工業用水道事業会計 (過去に借入れた高金利の公的資金の繰上償還に伴う企業債償還金の増額) | 248 百万円 |
| ■ 高速鉄道事業会計 (過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換等に伴う企業債償還金等の増額) | 6,681 百万円 |
| ■ 病院事業会計 (過去に借入れた高金利の公的資金の低金利借換等に伴う企業債償還金の増額) | 564 百万円 |

2. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

（1）一般会計

予算外義務負担の追加 2件

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|---------------------------|----------|--------------|
| 北仲通南地区敷地譲渡契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 20 年度 | 3,280,000 千円 |

[債務負担理由]

中区の北仲通南地区の土地取得について、19年度予算分は歳入歳出補正を行います
が、20年度分については、債務負担行為の設定を行います。

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|------------------------------|--------------------------|------------|
| 街路整備事業の物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 20 年度から 平成 21 年度まで | 220,000 千円 |

[債務負担理由]

都市計画道路鴨居上飯田線街路整備事業の用地買収に伴う物件移転補償契約について、
工期が約22か月を要するため、債務負担行為の設定を行います。

（2）企業会計（病院事業会計）

予算外義務負担の変更 1件

| 事 項 | | 期 間 | 限度額 |
|-----------------------------|-------------|--------------------------|--------------|
| 病院情報システム導入委託契約の締結に係る予算外義務負担 | 補 正 前 | 平成 19 年度から 平成 20 年度まで | 1,500,000 千円 |
| | 補 正 後 | 平成 19 年度から 平成 20 年度まで | 1,530,000 千円 |

[債務負担変更理由]

電子カルテ導入にあたり、運用等を含めたシステムの検討を進めた結果、仕様の変更
や導入機器の増加が必要となったため、債務負担行為の限度額の変更を行います。

3. 繰越明許費の補正

（1）一般会計

明許設定額 23,445 百万円
(街路整備事業ほか 35 件)

（2）特別会計

市街地開発事業費会計 明許設定額 2,449 百万円
(戸塚駅前地区中央土地区画整理事業ほか 2 件)

高金利の公的資金借入金の低金利借換等の実施について

地方財政の厳しい状況を踏まえて、過去に借り入れた高金利（５％以上）の公的資金（旧資金運用部資金・旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金）を、補償金*を支払わずに繰上償還することや、民間資金等で低金利借換をすることが可能となる制度が臨時特例措置として設けられ、21年度までの3年間で5兆円規模の繰上償還等が実施されます。この制度については、本市としても、これまで国に対し制度提案・要望を実施してきたことが実現したものであり、積極的な制度活用に向けて取り組みました。

昨年末、本市各会計の健全化計画が国に承認されたことにより、20年3月から低金利借換及び繰上償還を実施するとともに、引き続き20・21年度も実施することで、更なる財政健全化を進めていきます。

* 本来、地方自治体が公的資金を任意で繰上償還する際には、繰上償還に伴って生じる貸し手の利息収入の損失に応じて補償金を支払う必要がありますが、この特例措置によって、補償金を支払わずに低金利借換・繰上償還を行うことが可能となりました。

1 低金利借換・繰上償還対象額

(1) 平成21年度までの対象額

本市においては、会計ごとに借入金の対象利率は異なるものの、制度の対象となり得る全会計での実施が認められ、今後3年間で約2,173億円の低金利借換・繰上償還が可能となります。

平成19年度は、20年3月に約1,199億円の低金利借換・繰上償還を実施します。

(単位:億円)

| | 対象利率 | 対象残高 | 19年度 (H20年3月実施) | 20年度 (H20年9月・ H21年3月実施) | 21年度 (H22年3月実施) |
|------------|------|--------------|--------------------|-------------------------------|--------------------|
| 普通会計 | 5%以上 | 370 | 5 | 195 | 169 |
| 企業会計 | | 1,803 | 1,193 | 334 | 276 |
| 水道事業会計 | 7%以上 | 91 | 91 | 0 | 0 |
| 工業用水道事業会計 | 7%以上 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 下水道事業会計 | 7%以上 | 963 | 963 | 0 | 0 |
| 高速鉄道事業会計 | 5%以上 | 717 | 130 | 315 | 271 |
| 病院事業会計 | 5%以上 | 29 | 6 | 18 | 5 |
| 合 計 | | 2,173 | 1,199 | 528 | 446 |

注1) 対象残高は、低金利借換・繰上償還実施時の残高で集計しており、今後変更になる可能性がある。

注2) 各会計・各年度で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

注3) 普通会計とは、全自治体を統一的な基準で整理し比較出来るようにするために、総務省が定める会計区分のひとつで、一般会計の他、一部の特別会計が含まれる。

【参考：利率・資金別】

(単位:億円)

| | 対象残高 | 年利5%以上 6%未満 | 年利6%以上 7%未満 | 年利7%以上 |
|------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| 旧資金運用部資金 | 1,341 | 170 | 295 | 877 |
| 旧簡易生命保険資金 | 394 | 103 | 172 | 119 |
| 公営企業金融公庫資金 | 437 | 105 | 10 | 322 |
| 合 計 | 2,173 | 378 | 478 | 1,317 |

注) 各資金・各利率で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

(2) 2月補正額

低金利借換・繰上償還額については、当初予算額を上回る対象額となったため、2月市会において各会計で補正を行います。

なお、一般会計（普通会計）分は、通常の借換債同様、市債金会計において補正を行います。

(単位:億円)

| | 当初予算 (A) (繰上償還等に係る元金) | 低金利借換・繰上 償還実施額 (B) | 2月補正額 |
|--------------|--------------------------|-----------------------|------------|
| 市債金会計 | 462 | 1,199 | 734 |
| 一般会計（普通会計）分 | 0 | 5 | 5 |
| 企業会計分 | 462 | 1,193 | 728 |
| 企業会計 | 462 | 1,193 | 728 |
| 水道事業会計 | 26 | 91 | 65 |
| 工業用水道事業会計 | 0 | 2 | 2 |
| 下水道事業会計 | 372 | 963 | 588 |
| 高速鉄道事業会計 | 64 | 130 | 67 |
| 病院事業会計 | 0 | 6 | 6 |

注1) 補正額は、繰上償還に係る元金以外の利子等の増減も含めているため、(A)(B)欄の差引とは若干異なる。

2 公債費負担軽減見込額

過去に高金利で借り入れた公的資金を、民間資金による低金利借換及び繰上償還を行うことで、平成 20 年度以降 14 年間に渡り、現時点では約 369 億円の利子負担が軽減される見込みです。（見込額は、最近の金利動向を反映した想定利率で算出しておりますが、今後実際に借り換えるに当たり、利子負担軽減額は変動します。）

なお、19 年度は年度末に繰上償還を実施することから、19 年度に利子負担軽減効果は生じません。

(単位:億円)

| | 利子負担軽減見込額 | うち 20年度予算影響額 |
|-----------|------------|-----------------|
| 普通会計 | 60 | 1 |
| 企業会計 | 309 | 64 |
| 水道事業会計 | 16 | 5 |
| 工業用水道事業会計 | 1 | 0 |
| 下水道事業会計 | 150 | 48 |
| 高速鉄道事業会計 | 136 | 10 |
| 病院事業会計 | 6 | 0 |
| 合計 | 369 | 65 |

【財政健全化計画・公営企業経営健全化計画について】

低金利借換・繰上償還は、普通会計においては財政健全化計画、公営企業会計においては公営企業経営健全化計画が、国に承認された場合に実施することができます。

計画の主な内容は以下の通りで、既存の中期計画等に基づき作成しています。

- ◆ 計画期間：平成 19～23 年度（既存計画の期間外は最終年度の数値で整理）
- ◆ 計画内容：財政運営上の課題分析

今後の財政状況・指標の見通し

行政改革に関する施策(職員数の削減等)及び改善効果額

平成19年度2月補正予算案の内容(歳入歳出予算)

参考資料

一般会計

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 財源 | | | | |
|--------|---------------------------|---------|---------|-----|-----|-------|---------|
| | | | 国 | 県 | その他 | 市債 | 一般財源 |
| 行政運営 | 市庁舎整備基金積立金 | 49 | | | 27 | | 22 |
| 行政運営 | 市税償還金・還付加算金 | 2,205 | | | | | 2,205 |
| 行政運営 | 一般会計公債費 | ▲ 1,800 | | | | | ▲ 1,800 |
| 行政運営 | 市庁舎耐震補強事業 | 0 | 55 | | | ▲ 56 | 1 |
| 行政運営 | 一般管理費 (庁舎管理費) | ▲ 100 | | | | | ▲ 100 |
| 行政運営 | 人事管理費 (人材確保対策事業) | ▲ 180 | | | | | ▲ 180 |
| 行政運営 | 情報化推進費 (情報システム管理運営事業等) | ▲ 100 | | | | | ▲ 100 |
| 行政運営 | 賦課徴収費 (県民税徴収取扱費委託金) | 0 | | 973 | | | ▲ 973 |
| こども青少年 | 保育所運営費 | 600 | 194 | | 11 | | 395 |
| こども青少年 | 児童養護施設整備事業 | ▲ 258 | ▲ 129 | | | ▲ 130 | 1 |
| 健康福祉 | 医療費公費負担事業 | 306 | 147 | | | | 159 |
| 健康福祉 | 更生医療給付事業 | 151 | 75 | 38 | | | 38 |
| 健康福祉 | 重度障害者医療費援助事業 | 474 | | 237 | | | 237 |
| 健康福祉 | 在宅重度要介護者家庭サポート事業 | ▲ 231 | | | | | ▲ 231 |
| 健康福祉 | 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成事業 | ▲ 31 | ▲ 23 | | | | ▲ 8 |
| 健康福祉 | 地域密着型サービス事業所等整備事業 | ▲ 1,665 | ▲ 1,665 | | | | 0 |
| 健康福祉 | 障害者自立支援法負担額助成事業 | ▲ 176 | | | | | ▲ 176 |

(単位：百万円)

参考資料

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 財 源 | | | | |
|-------|-----------------------|---------|-------|-----|--------|---------|---------|
| | | | 国 | 県 | その他 | 市債 | 一般財源 |
| 健康福祉 | 国民健康保険事業費会計繰出金 | 2,197 | 76 | 478 | | | 1,643 |
| 健康福祉 | 老人保健医療事業費会計繰出金 | 548 | | | | | 548 |
| 資源循環 | 焼却灰有効利用事業 | ▲ 323 | ▲ 10 | | | | ▲ 313 |
| 資源循環 | 分別収集の推進事業 | ▲ 108 | | | | | ▲ 108 |
| 環境創造 | 公園整備事業 緑地保全総合買入等事業 | 5,102 | 1,765 | | | 2,827 | 510 |
| 環境創造 | 河川整備費 | 486 | 331 | 162 | ▲ 7 | | 0 |
| 環境創造 | 下水道事業会計繰出金 | 207 | | | | | 207 |
| 環境創造 | よこはま協働の森基金事業 | 10 | | | | | 10 |
| まちづくり | 公営住宅建設事業 | 93 | 138 | | 2 | ▲ 47 | 0 |
| 都市整備 | 新市庁舎・関内地区等整備促進事業 | 13,500 | | | 13,500 | | 0 |
| 都市整備 | 都市交通基盤整備基金積立金 | 6 | | | 4 | | 2 |
| 都市整備 | 神奈川東部方面線整備事業 | ▲ 162 | | | | ▲ 162 | 0 |
| 都市整備 | ヨコハマポートサイド地区整備事業 | 308 | 115 | | | 115 | 78 |
| 都市整備 | 上大岡C南地区市街地再開発事業 | 49 | 49 | | | | 0 |
| 道路 | 駅まで15分道路等整備事業 | ▲ 1,340 | 82 | | ▲ 26 | ▲ 135 | ▲ 1,261 |
| 道路 | 道路特別整備事業 | 853 | 467 | | 49 | ▲ 519 | 856 |
| 道路 | 街路整備事業 | 0 | ▲ 516 | | | 287 | 229 |
| 道路 | 道路費負担金 | ▲ 973 | | | | ▲ 1,148 | 175 |
| 港湾 | 象の鼻地区再整備事業 | ▲ 135 | ▲ 29 | | | ▲ 106 | 0 |

参考資料

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 財 源 | | | | |
|--------|--------------------|---------|-------|-------|--------|-------|---------|
| | | | 国 | 県 | その他 | 市債 | 一般財源 |
| 港湾 | 臨港幹線道路整備事業 | ▲ 466 | ▲ 148 | | | ▲ 318 | 0 |
| 港湾 | 港湾整備費負担金 | 595 | | | | 594 | 1 |
| 教育 | 金沢八景御伊勢山・権現山周辺保存事業 | 987 | 395 | | | 592 | 0 |
| 教育 | 小中学校整備費 | ▲ 321 | ▲ 36 | | 0 | ▲ 236 | ▲ 49 |
| | 先行取得債用地の買替えの減額 | ▲ 3,478 | ▲ 22 | | | ▲ 732 | ▲ 2,724 |
| | 市債の整理補正 | 0 | | | | ▲ 579 | 579 |
| 一般会計 計 | | 16,879 | 1,311 | 1,888 | 13,560 | 247 | ▲ 127 |

特別会計

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 財 源 | | | | |
|--------|-------------|---------|---------|-------|---------|-----|---------|
| | | | 国 | 県 | その他 | 市債 | 一般会計繰入金 |
| 健康福祉 | 国民健康保険事業費会計 | 3,214 | ▲ 4,443 | ▲ 306 | 5,766 | | 2,197 |
| 健康福祉 | 老人保健医療事業費会計 | 14,566 | 2,204 | 551 | 11,263 | | 548 |
| 健康福祉 | 介護保険事業費会計 | 976 | | | 976 | | 0 |
| 行政運営 | 公共事業用地費会計 | ▲ 1,111 | | | ▲ 1,111 | | 0 |
| 行政運営 | 市債金会計 | 70,829 | | | 72,159 | 470 | ▲ 1,800 |
| 特別会計 計 | | 88,474 | ▲ 2,239 | 245 | 89,053 | 470 | 945 |

企業会計

参考資料

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 財 源 | | | | |
|---------------|-----------|---------------|----------|----------|--------------|---------------|-------------|
| | | | 国 | 県 | その他 | 企業債 | 一般会計 繰入金 |
| 環境 創造 | 下水道事業会計 | 58,837 | | | ▲ 424 | 59,054 | 207 |
| 水道 | 水道事業会計 | 6,516 | | | 2,918 | 3,598 | 0 |
| 水道 | 工業用水道事業会計 | 248 | | | 248 | | 0 |
| 交通 | 自動車事業会計 | ▲ 112 | | | ▲ 112 | | 0 |
| 交通 | 高速鉄道事業会計 | 6,708 | | | 58 | 6,650 | 0 |
| 病院 経営 | 病院事業会計 | 564 | | | 2 | 562 | 0 |
| 企業会計 計 | | 72,761 | 0 | 0 | 2,690 | 69,864 | 207 |

| | |
|--------------|----------------|
| 全会計総計 | 178,114 |
| 全会計純計 | 107,811 |

平成19年度歳入・歳出補正予算の概要（2月補正）

参考資料

【一般会計】

（単位：百万円）

| | 18年度 | | | 19年度 | | | 伸び率 | |
|--------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | 当初 | 12月現計 ① | 最終現計 ② | 補正前 | 今回補正 | 2月現計 ③ | ③/① | ③/② |
| 歳出総額 | 1,300,246 | 1,316,241 | 1,325,123 | 1,332,750 | 16,879 | 1,349,629 | 2.5% | 1.8% |
| 人件費 | 205,870 | 205,870 | 205,870 | 213,399 | 0 | 213,399 | 3.7% | 3.7% |
| 扶助費 | 254,672 | 254,672 | 253,984 | 262,095 | 1,125 | 263,220 | 3.4% | 3.6% |
| 行政運営費 | 232,132 | 232,701 | 233,443 | 254,616 | 1,403 | 256,019 | 10.0% | 9.7% |
| 施設等整備費 | 233,896 | 249,228 | 252,668 | 228,657 | 13,145 | 241,802 | ▲ 3.0% | ▲ 4.3% |
| 単独事業 | 135,797 | 144,160 | 147,864 | 139,544 | 8,826 | 148,370 | 2.9% | 0.3% |
| 補助事業 | 98,099 | 105,068 | 104,804 | 89,113 | 4,319 | 93,432 | ▲ 11.1% | ▲ 10.9% |
| 公債費 | 182,467 | 182,467 | 182,304 | 187,782 | ▲ 1,800 | 185,982 | 1.9% | 2.0% |
| 繰出金 | 191,209 | 191,303 | 196,854 | 186,201 | 3,006 | 189,207 | ▲ 1.1% | ▲ 3.9% |
| 特定財源 | 343,527 | 355,816 | 355,232 | 372,089 | 16,759 | 388,848 | 9.3% | 9.5% |
| 国庫支出金 | 151,535 | 154,377 | 154,879 | 157,342 | 1,311 | 158,653 | 2.8% | 2.4% |
| 県支出金 | 29,053 | 29,053 | 27,965 | 36,030 | 1,888 | 37,918 | 30.5% | 35.6% |
| その他 | 162,939 | 172,386 | 172,388 | 178,717 | 13,560 | 192,277 | 11.5% | 11.5% |
| 市債 | 123,273 | 123,273 | 123,273 | 116,862 | 247 | 117,109 | ▲ 5.0% | ▲ 5.0% |
| 一般財源 | 833,446 | 837,152 | 846,618 | 843,799 | ▲ 127 | 843,672 | 0.8% | ▲ 0.3% |
| うち市税 | 672,631 | 673,946 | 685,998 | 727,949 | ▲ 5,412 | 722,537 | 7.2% | 5.3% |
| 【特別会計】 | 1,451,382 | 1,464,838 | 1,487,221 | 1,406,226 | 88,474 | 1,494,700 | 2.0% | 0.5% |
| 【企業会計】 | 630,222 | 640,663 | 642,298 | 664,254 | 72,761 | 737,015 | 15.0% | 14.7% |